

平成27年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

平成27年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

府中市議会市民フォーラム

平成27年度は、国の年次経済財政報告で景気が穏やかな回復基調であると述べられており、本市も経常収支比率が81・3%にまで改善したが、依然として民生費等の支出が増加傾向にあり、中長期的な視点に立った市政運営を行うことが課題であると考える。

そのような中、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向け、中心市街地活性化基本計画の策定といった各種施策が展開された。住み続けたいまちとして市民から高い評価を得ている本市が、100年先まで人のため、市民のため、まちであることを願い、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

平成27年度は、雇用環境の改善が続く中、各種施策の効果などで緩やかに景気が回復した年であった。歳入では、一般財源が増収となり、基金計画に基づく財源補填が回避された。歳出では、新たに前立腺がん検診を実施したほか、子ども・子育て支援計画の策定や私立認可保育所の定員増、在宅療養支援相談窓口の設置などに取り組んだ。

今後も、健全財政のもと、市民との協働を進め、市民福祉の向上と市政の発展に尽力されることをお願いするとともに、本市の更なる発展に寄与する提案を行うことについて約束し、本決算に賛成する。

生活者ネットワーク 平成27年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画における施策展開の加速化が必要な年度と位置付けられ、市民との信頼関係を築き、協働の手法によりまちの発展に努めるとされた。しかしながら、府中駅南口再開発事業については、資金計画が変更されるなど、事業の進捗状況が不透明であった。また、市民協働の取組については、市民からの提案を待つ姿勢ではなく、行政が市民の活動に関わっていくことが必要と考える。

反対討論

形あるものの事業化が進み、教育や子育て、格差への対処などに経費を充てるという方針の提示が不十分であったため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議団

平成27年度は、アベノミクス政策で大企業は利益が急増したものの、社会保障制度の改悪などで格差と貧困が拡大した。そのような中、本市では、当初予算から財源不足が解消されており、厳しい財政と言え、決算にはなっていない。

しかしながら、学校給食センターの新築工事では、建築資材の高騰などを理由として総事業費を当初計画よりも大幅に増やす一方、各種証明書等の手数料は、受益者負担の原則などを掲げ、引き上げている。

大型事業を重視するのではなく、市民生活第一の市政に転換することを求めて、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税

当初予算と比較した増収額は

委員 平成27年度における個人市民税と法人市民税の収入について、当初予算と比較してどの程度増加したか聞きたい。市民税課長補佐 個人市民税について、納税義務者や雇用等の増加が予測されていたことから、27年度予算は26年度予算の約1%増となる192億5694万3000円を予想していたが、納税義務者が見込みよりも増加したこと、当初予算よりも約1億8200万円の増収となっている。

美術館観覧料収入 大幅に減少している要因は

委員 美術館の年間入場者数について、平成26年度は3万8400人であったのに対し、27年度は3万1000人で、減少した理由は市制施行60周年記念事業のミレー展を開催したことであると想定される。一方で、観覧料収入についても、26年度の約3560万円に対し、27年度は約2400万円と減少しているが、入場者数よりも減少率が大きくなっている。

そこで、観覧料収入が減少した理由を聞きたい。美術館副館長 一般入場観覧料については、ミレー展が1200円であったのに対し、27年度に実施したマリー・ローランサン展が通常の900円に設定していたことが影響しているものと考えている。

歳出

けやき並木通り周辺における道路等包括管理事業の効果は

委員 平成26年度からけやき並木通り周辺で試行的に実施している道路等包括管理事業における効果について聞きたい。また、同事業における市内事業者の参画に向けて、どのように取り組む考えか。

管理課長補佐 効果については、実施前と比較すると市民からの道路等に関する意見や要望が減少しており、市民サービスの向上につながっているものと考えている。

管理課長 市内事業者の参画については、29年度に行う事業評価の結果、30年度から区域を拡大して事業を実施する場合には、事業者募集の条件や手続きなどを検討していきたいと考えている。

放課後子ども教室 帰宅時の安全対策は

委員 放課後子ども教室については、実施時間がこれまで午後4時30分までとなっていたが、平成27年度からは、午後5時まで延長された。

そこで、子どもたちが帰宅する際の安全対策をどのように行っているか聞きたい。児童青少年課長補佐 帰宅する際は、保護者によるお迎えを原則としているが、子どもたちだけで帰宅する場合は、早めに帰宅させることや学童クラブの集団下校と一緒に下校させるといった対策を行っている。

稲城・府中メモリアルパーク 墓地使用者の応募状況は

委員 「公営 稲城・府中メモリアルパーク」における墓地使用者の応募状況を聞きたい。また、平成27年度における稲城・府中墓苑組合に対する負担金は6870万円であったが、負担金はどのように使われているか。

住宅勤務課長補佐 応募状況については、27年度の第1次募集では、受付数2964枠のうち使用許可数が497枠で、募集数に対する受付数の倍率は5・9倍であった。なお、29年度は芝生墓地600基のほか、合葬式墓地400体などの募集を予定している。

住宅勤務課長 負担金については、組合の共通経費やホールの運営に係る経費として支出しているものである。

奨学金制度における給付と貸付の対象者数は

委員 奨学金制度における平成27年度の給付と貸付の対象者数を聞きたい。また、給付対象を大学生まで拡充する考えはないか。

総務課長補佐 給付対象者数は184名で、貸付対象者数は92名となっている。

総務課長 対象者の拡充について、給付と貸付の事業をともに実施しているのは都内26市で本市のみであり、給付の対象とならない方を貸付によって支援する制度となっている。しかしながら、教育の機会均等を図るために重要な制度であることから、他自治体における支給対象の範囲を調査するなど、制度の評価をしながら必要な改善は行いたい。



▲放課後子ども教室にて

見守りや放課後子ども見守りボランティアの増員などを行っている。今後は、学童クラブと同様に、通信機器端末を利用した